

店

平成11年3月11日

各位

東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号  
株式会社アルファシステムズ  
代表取締役社長 石川義昭  
(コード番号: 4719)

## 新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成11年3月11日開催の当社取締役会において、当社株券の日本証券業協会への登録銘柄としての登録に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 公募新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 額面普通株式 800,000株
- (2) 発行価額 額面金額以上の価額
- (3) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、勸角証券株式会社、新日本証券株式会社、東京証券株式会社、一吉証券株式会社、岡三証券株式会社、和光証券株式会社、コスモ証券株式会社、丸三証券株式会社及び高木証券株式会社に全株式を買取引受させる。  
なお、一般募集における価格(発行価格)は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案したうえで、平成11年4月2日に決定するものとする。  
ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。
- (4) 申込株数単位 1,000株
- (5) 払込期日 平成11年4月13日(火曜日)
- (6) 配当起算日 平成11年2月1日(月曜日)
- (7) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (8) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

#### 2. 株式売出しの件

- (1) 売出株式数 記名式額面普通株式 500,000株
- (2) 売出価格 未定
- (3) 売出方法 野村證券株式会社に全株式売出しの取扱の委託をし、売出残株が生じた場合は、野村證券株式会社が買取るものとする。  
ただし、上記1.の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止とする。
- (4) 受渡期日 平成11年4月14日(水曜日)
- (5) 売出価格、その他株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (6) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

[ご参考]

1. 募集・売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

(イ) 発行新株式数 額面普通株式 800,000株

(ロ) 売出株式数 記名式額面普通株式 500,000株

(2) 需要の申告期間 平成11年3月29日(月曜日)から

平成11年4月1日(木曜日)まで

(3) 公開価格決定日 平成11年4月2日(金曜日)

(一般募集における価格(発行価格)は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集期間 平成11年4月6日(火曜日)から

平成11年4月9日(金曜日)まで

(5) 払込期日 平成11年4月13日(火曜日)

(6) 配当起算日 平成11年2月1日(月曜日)

(7) 株券受渡期日 平成11年4月14日(水曜日)

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 7,937,500株

今回の増加株式数 800,000株

増資後の発行済株式総数 8,737,500株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額1,347,000千円は、800,000千円を借入金返済に、547,000千円を運転資金に充当する予定であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主に対する利益配分につきましては、安定成長を期するため、経営基盤の一層の強化と事業の拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に見合った配当を安定的・継続的に行なうことを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、コンピュータ関連設備等の増設及び入替など開発生産性の強化及び開発環境の整備のための設備投資や、研究開発投資、運転資金に有効に活用し、経営基盤の一層の強化と事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、増配又は株式分割等を行うことにより、積極的に株主への利益還元を実施いたしたいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	平成8年7月期	平成9年7月期	平成10年7月期
1株当たり当期純利益	390.59円	338.51円	876.06円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	75.00円 ( - 円)	100.00円 ( - 円)	125.00円 ( - 円)
実績配当性向	23.1%	30.0%	16.1%
株主資本当期純利益率	10.0%	8.7%	20.2%
株主資本配当率	2.3%	2.6%	3.3%

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。
3. 株主資本配当率は、配当総額を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。
4. 平成9年7月期は25円増配し、年100円配当といたしました。
5. 平成10年7月期は25円増配し、年125円配当といたしました。
6. 平成10年12月2日付けで500円額面1株を50円額面12.5株に株式分割しておりますが、上記各期の株式の額面金額は500円であります。

5. 配分の基本方針

販売に当たりましては、日本証券業協会の公正慣習規則第2号で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注) 「4. 株主への利益配分」における今後の利益配当にかかる部分は、一定の配当などを約束するものでなく、予想に基づくものであります。

以上